



第72期のご報告

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

株式会社**文溪堂**

証券コード 9471

トップインタビュー



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの2024年4月1日から2025年3月31日に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **水谷 泰三**

企業理念

21世紀の人づくりを通じて
社会に貢献する教育と文化の
創造企業をめざそう

—— 事業の経過及びその成果について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇に加え、為替の変動や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

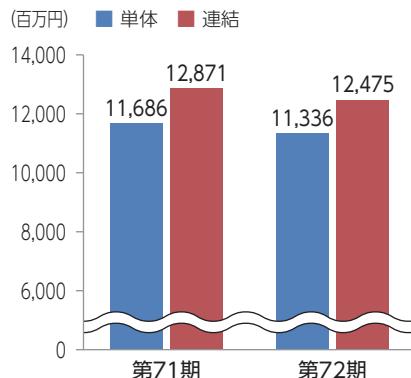
教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。「英語」では小中学校で従来の紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が目指す「主体的・対話的

業績ハイライト

売上高

12,475百万円



教えてください。

で深い学び」の実現を目指して授業研究・実践が進められております。その一方で、児童・生徒の心のケアなど様々な対応に追われ、教師の業務負担軽減は解決すべき重要な課題の一つとなっております。

教育のICT環境の充実を図った「GIGAスクール構想」についても、今後は「NEXT GIGA」と呼ばれる第2期の段階に入り、1人1台の学習用端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を更に積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては、定価や付録などの競争が過熱

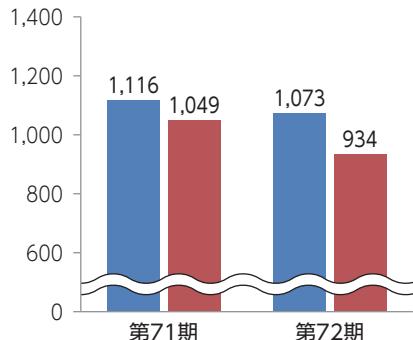
するなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、紙とデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう、新教科書に対応した教材改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した保護者と教師を繋ぐ連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなどの開発も行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,475,484千円（前期比3.0%減）、経常利益934,201千円（前期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益602,059千円（前期比12.3%減）となりました。

経常利益

934百万円

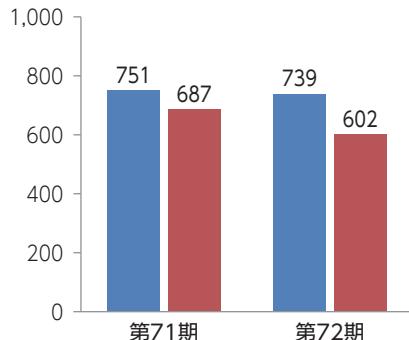
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益

602百万円/739百万円

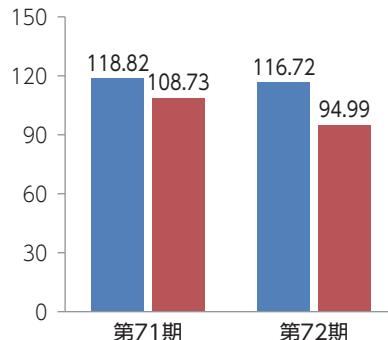
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



1株当たり当期純利益

94.99円

(円) ■ 単体 ■ 連結



—— 剰余金の配当について教えてください。

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

第72期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき26円80銭となりました。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき19円90銭を合わせますと、年間配当金は1株につき46円70銭となります。

1株当たり配当金



—— 今後の見通しと対処すべき課題について教えてください。

今後の経済見通しについては緩やかな回復傾向が続くものの、原材料価格の上昇や物価の高騰、為替の変動などの影響が依然として懸念されております。また、当社を取り巻く環境は出生数の減少やデジタル教材の浸透、教材費の抑制など、不透明な状況が続くものと予想されます。

教育界においては、学習指導要領の着実な実施のもと、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適化学び」と「協働的な学び」の実現を目指す「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。一方で、教師の働き方改革を含む環境整備に取り組むことが急務とされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題や、教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発や、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。また、サステナビリティを巡る課題については、環境に配慮した製品開発の強化や多様化する子どもたち一人ひとりの学びに寄り添えるような教材づくりを目指してまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担にも配慮しながら、製品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組んでまいります。

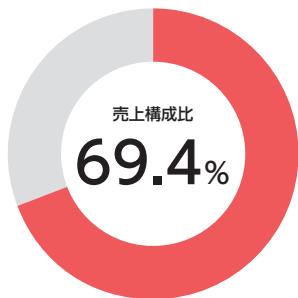
株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

セグメント別の概況



出版

売上高 **8,661** 百万円 / 前期比 3.2%減



©Disney

小学校図書教材においては、2024年度に改訂された新教科書へ対応するため全面改訂を行いました。刻々と変化する教育現場の実態や動向を分析し、「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用し、「自らの学び」をサポートするデジタル企画、教師の業務負担軽減の企画が教育現場から好評を得たことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、各自治体が採用したデジタルドリルが教育現場に導入されたことなどにより採用状況に変化が見受けられました。一方で、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用する企画などの提案が受け入れられ、売上高は前年実績を維持いたしました。

季刊物教材においては、休み期間における学習方法の多様化と、より安価な教材を求める傾向により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、前年に引き続き、保護者負担軽減を図るため採用制限が拡大し、新学期教材をはじめ夏休み、冬休み教材等の採用に影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,661,635千円（前期比3.2%減）となりました。



教具

売上高 **3,813** 百万円 / 前期比 2.6%減

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や授業で教具品を使用する頻度が減少傾向にあるなか、教育現場から求められる教材づくりを行いました。一方、新しい教科書における採用時期の変化や購入方法の多様化に加え、公費による一括採用を行う自治体が増加するなど、採用状況に大きな変化が見受けられました。

「書道セット」では、長く使い続けられるデザインに加え、機能面において収納性・保管性に工夫を凝らした企画が教育現場に受け入れられ、売上高が増加いたしました。

「画材セット」では、ネット購入などの購入方法が多様化した影響により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、ブランドイメージの定着に加え、新規採用校が増加したことや、時代のニーズに合致したデザインと短時間で製作できる布教材の企画が教育現場に受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

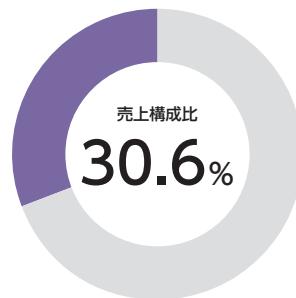
この結果、当セグメントの売上高は3,813,849千円（前期比2.6%減）となりました。



●書道セット



●クロッサム



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	13,524,336	13,483,067
現金及び預金	6,903,279	7,371,305
受取手形及び売掛金	1,301,331	1,236,753
有価証券	600,340	-
商品及び製品	3,478,668	3,609,328
仕掛品	708,555	753,137
原材料	444,858	405,024
その他	87,302	107,953
貸倒引当金	-	△435
固定資産	6,268,791	6,528,270
有形固定資産	3,886,535	3,829,657
建物及び構築物	791,716	760,710
土地	2,958,514	2,958,514
その他	136,304	110,432
無形固定資産	652,812	683,391
ソフトウェア	458,396	649,974
その他	194,415	33,416
投資その他の資産	1,729,443	2,015,221
投資有価証券	1,495,636	1,770,515
繰延税金資産	3,392	2,951
その他	243,241	254,856
貸倒引当金	△12,826	△13,102
資産合計	19,793,127	20,011,338

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,149,182	4,069,628
支払手形及び買掛金	918,240	776,748
電子記録債務	1,484,979	1,356,624
短期借入金	280,000	435,000
未払法人税等	192,789	197,497
役員賞与引当金	55,000	54,000
その他	1,218,173	1,249,758
固定負債	810,377	755,644
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	127,529	156,762
役員退職慰労引当金	12,176	14,291
退職給付に係る負債	328,574	244,014
資産除去債務	7,119	7,205
長期未払金	185,844	184,338
その他	49,132	49,032
負債合計	4,959,559	4,825,272
純資産の部		
株主資本	14,586,175	14,908,700
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,855,929	1,860,147
利益剰余金	11,066,760	11,369,254
自己株式	△254,328	△238,514
その他の包括利益累計額	247,393	277,364
その他有価証券評価差額金	222,605	210,693
退職給付に係る調整累計額	24,787	66,670
純資産合計	14,833,568	15,186,065
負債純資産合計	19,793,127	20,011,338

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	売上高	12,871,978
売上原価	7,547,964	7,198,540
売上総利益	5,324,013	5,276,944
販売費及び一般管理費	4,337,270	4,417,121
営業利益	986,743	859,822
営業外収益	64,203	76,347
受取利息	7,695	10,313
受取配当金	14,586	16,174
受取賃貸料	26,414	26,470
受取保険金	-	6,750
保険配当金	1,366	701
雑収入	14,140	15,938
営業外費用	967	1,969
支払利息	960	1,938
雑損失	6	31
経常利益	1,049,980	934,201
特別利益	-	31,485
投資有価証券売却益	-	31,485
特別損失	166	0
固定資産除却損	166	0
税金等調整前当期純利益	1,049,813	965,686
法人税、住民税及び事業税	349,667	350,642
法人税等調整額	12,889	12,984
法人税等合計	362,557	363,627
当期純利益	687,256	602,059
親会社株主に帰属する当期純利益	687,256	602,059

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175
当期変動額					
剰余金の配当			△299,565		△299,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,059		602,059
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		4,217		15,928	20,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,217	302,493	15,814	322,525
当期末残高	1,917,812	1,860,147	11,369,254	△238,514	14,908,700
	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568	
当期変動額					
剰余金の配当				△299,565	
親会社株主に帰属する 当期純利益				602,059	
自己株式の取得				△114	
自己株式の処分				20,146	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,911	41,882	29,971	29,971	
当期変動額合計	△11,911	41,882	29,971	352,497	
当期末残高	210,693	66,670	277,364	15,186,065	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,822	645,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,270	△34,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,465	△142,978
現金及び現金同等物の増減額	△199,913	468,026
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,192	6,403,279
現金及び現金同等物の期末残高	6,403,279	6,871,305

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	12,773,894	12,654,434
現金及び預金	6,797,982	7,270,570
受取手形	4,359	3,790
売掛金	1,131,877	1,084,447
有価証券	600,340	-
商品及び製品	3,088,692	3,254,631
仕掛品	629,910	560,972
原材料	438,649	400,928
前払費用	19,863	24,834
その他	62,217	54,691
貸倒引当金	-	△433
固定資産	6,048,188	6,300,233
有形固定資産	3,629,413	3,583,125
建物	665,964	644,083
構築物	21,306	18,582
機械及び装置	44,733	36,697
車両運搬具	1,087	0
工具器具備品	69,159	65,168
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	12,221	3,652
無形固定資産	632,547	650,109
ソフトウェア	445,325	628,572
その他	187,222	21,537
投資その他の資産	1,786,227	2,066,998
投資有価証券	1,493,076	1,767,955
関係会社株式	85,619	85,619
その他	220,357	226,525
貸倒引当金	△12,826	△13,102
資産合計	18,822,082	18,954,668

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,586,383	3,273,082
支払手形	19,625	1,321
買掛金	854,335	651,898
電子記録債務	1,338,195	1,192,419
未払金	470,424	420,685
未払費用	360,735	348,767
未払法人税等	192,400	196,900
契約負債	180,504	247,934
預り金	25,513	24,737
役員賞与引当金	55,000	54,000
その他	89,649	134,417
固定負債	644,704	642,258
繰延税金負債	114,024	127,074
退職給付引当金	302,793	289,359
資産除去債務	5,188	5,233
長期未払金	185,844	184,338
その他	36,853	36,253
負債合計	4,231,087	3,915,340
純資産の部		
株主資本	14,368,388	14,828,633
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,855,929	1,860,147
利益剰余金	10,848,974	11,289,187
自己株式	△254,328	△238,514
評価・換算差額等	222,605	210,693
その他有価証券評価差額金	222,605	210,693
純資産合計	14,590,994	15,039,327
負債純資産合計	18,822,082	18,954,668

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	売上高	11,686,680
売上原価	6,866,525	6,490,262
売上総利益	4,820,155	4,846,236
販売費及び一般管理費	3,749,502	3,829,241
営業利益	1,070,652	1,016,995
営業外収益	45,861	56,834
受取利息	46	2,254
有価証券利息	7,647	7,992
受取配当金	14,514	16,126
受取賃貸料	11,257	11,213
受取保険金	-	6,750
保険配当金	1,331	658
雑収入	11,062	11,838
営業外費用	6	31
雑損失	6	31
経常利益	1,116,507	1,073,798
特別利益	-	31,485
投資有価証券売却益	-	31,485
特別損失	166	0
固定資産除却損	166	0
税引前当期純利益	1,116,341	1,105,283
法人税、住民税及び事業税	349,186	350,040
法人税等調整額	16,148	15,465
法人税等合計	365,334	365,505
当期純利益	751,006	739,778

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	23,198	1,855,929	128,021	3,757	19,333	6,150,000
当期変動額								
剰余金の配当								
買換資産圧縮積立金の取崩						△311		
固定資産圧縮積立金の取崩							△245	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,217	4,217				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	4,217	4,217	-	△311	△245	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	27,416	1,860,147	128,021	3,446	19,088	6,150,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	4,547,862	10,848,974	△254,328	14,368,388	222,605	222,605	14,590,994
当期変動額							
剰余金の配当	△299,565	△299,565		△299,565			△299,565
買換資産圧縮積立金の取崩	311	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	245	-		-			-
当期純利益	739,778	739,778		739,778			739,778
自己株式の取得			△114	△114			△114
自己株式の処分			15,928	20,146			20,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△11,911	△11,911	△11,911
当期変動額合計	440,769	440,212	15,814	460,244	△11,911	△11,911	448,333
当期末残高	4,988,631	11,289,187	△238,514	14,828,633	210,693	210,693	15,039,327

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算短信等は当社IRサイトへ

文溪堂 決算短信

検索



当社の決算短信等は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。

株式情報 (2025年3月31日現在)

● 株式の状況

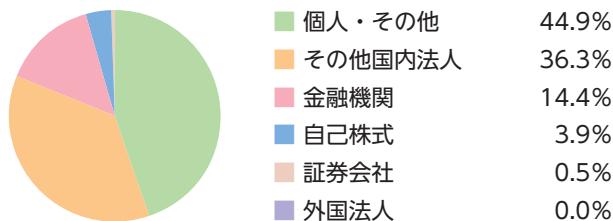
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,600,000株
 株主 1,023名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社清林溪声会	880,000	13.8
株式会社大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	286,172	4.5
株式会社十六銀行	235,060	3.7
サンメッセ株式会社	193,800	3.0
水谷雄二	193,670	3.0
文溪堂従業員持株会	179,238	2.8
水谷邦照	174,756	2.7
一般財団法人総合初等教育研究所	163,380	2.5
株式会社三井住友銀行	163,340	2.5

(注) 1. 当社は自己株式を256,849株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別株式数保有状況



● 単元別株主数保有状況



● 役員 (2025年6月24日現在)

代表取締役会長	水谷 邦 照
代表取締役社長	水谷 泰 三
取締役	杉野 幸 男
取締役	石黒 幸 治
取締役	近藤 哲 生
取締役	佐々木 幸 男
取締役	水谷 雄 一
取締役	有松 育 子
常勤監査役	田村 弘 司
監査役	藤村 伸 介
監査役	堀 雅 博
監査役	小山 正 典



● 会社の概要

設立 1953年12月25日
 資本金 1,917百万円
 従業員数 (連結) 240名 (単体) 206名

● 当社グループ企業の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社 学宝社	100	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30	100.0	学校用家庭科教材の 製造

● 事業所



● 文溪堂 SDGs宣言

株式会社文溪堂は、『21世紀の人づくりを通じて社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう』という企業理念のもと、有益適切な図書教材や教材・教具の提供によって、未来を拓く子どもたちに寄り添ってきました。

私たちは、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」を企業活動の重要な柱と捉え、教育と文化を創造する事業活動を通して企業の社会的価値の向上と課題解決により、当社に関係するすべての人と一丸となって、未来を担う子どもたちの夢の実現に貢献してまいります。



きみの手に、みらいの夢を。



社会に貢献する教育と文化の創造



当社のSDGsの取組みをご紹介します。こちらの二次元コードからご覧いただけます。



文溪堂SDGsスパイラルアップモデル

株式会社文溪堂は、子どもたちの教育に役立つ商品やサービスを提供する事業活動を中心に、様々なステークホルダーとの協働・共創を含めたあらゆる企業活動を通じて、地球の未来のためにSDGsの達成に貢献してまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL https://www.bunkei.co.jp/
定時株主総会の 基準日	3月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
TEL(058)398-1111(代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

